

挽回生産で1～3月期は増産も、その後には不安（1月の生産）

12月の鉱工業生産は、自動車や情報通信機械での挽回生産により増加。1月も挽回生産は継続し、1～3月期の生産は前期比3%程度の増加に。しかし、世界経済減速や円高により、4～6月期以降は再び減産を余儀なくされる可能性が否定できず。

挽回生産で12月の生産は大幅に増加

2011年12月の鉱工業生産は前月比4.0%（11月2.7%）と2か月ぶりに増加した。自動車が主力の輸送機械工業やデジタルカメラやパソコン、通信機などを生産する情報通信機械工業で、タイ大洪水によるサプライチェーン途絶で生じた生産の遅れを取り戻すべく、挽回生産の動きが活発化した。輸送機械工業と情報通信機械工業の2業種で鉱工業生産全体を2.9%Ptも押し上げている。なお、鉱工業生産は、12月こそ増加したものの、世界経済の減速を受けた9月までの生産停滞とタイ大洪水が響き、10～12月期では前期比0.4%（7～9月期4.3%）と2四半期ぶりの減少に転じている。なお、2011暦年の生産水準は大震災などの自然災害を主因に前年比3.5%（2010年16.4%）と2年ぶりに低下した。

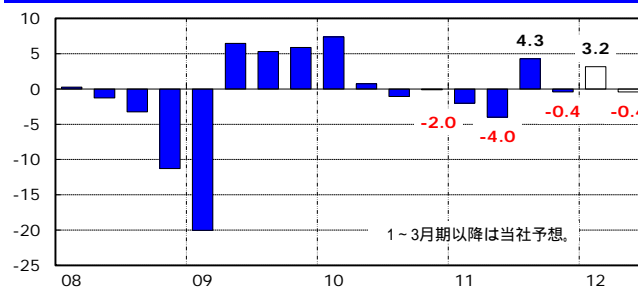
1～3月期は挽回生産で増産も、4～6月期以降は再び減産リスク

先行きについて生産予測をみると、2012年1月は前月比2.5%、2月も1.2%の増産継続が見込まれている。低水準の在庫率に照らせば、1月も輸送機械工業と情報通信機械工業の挽回生産は続く予想され、また、タイ大洪水からの復旧に伴う資本財需要を受けて一般機械工業も増産の見通しであるため、1月の増産は揺るがないだろう。但し、2月以降については注意が必要である。世界経済減速に伴う輸出低迷を受けて、生産は再びマイナス圏に沈む可能性が否定できない。鉱工業生産は挽回生産により1～3月期に前期比3%程度の増加を示した後、4～6月期は再び小幅の減少に転じると当社では予想している。

乗用車やデジカメ、ハードディスクの生産が回復

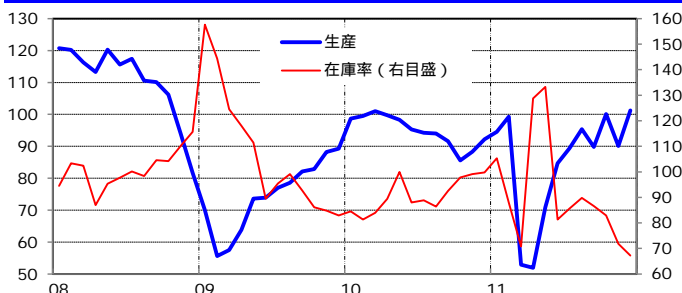
12月を業種別にみると、冒頭でも指摘したように輸送機械工業と情報通信機械工業での挽回生産の動きが鮮明である。輸送機械工業の生産は、乗用車（11月前月比12.6% 12月16.8%）や自動車部品（11月10.2% 12月12.9%）を中心に、12月は前月比12.3%（11月10.0%）と大きく伸び、生産水準は101.2（2005年=100）と10月の100.1を上回った。また、大洪水で大きく落ち込んでいたデジタルカメラ（11月62.9% 12月166.4%）やパソコンの外部記憶装置（11月16.2% 12月25.0%、ハードディスクなど）、カーナビ（11月19.6% 12月42.4%）、携帯電話（11月39.0% 12月99.2%）

鉱工業生産の推移と予測（前期比、%）



(出所) 経済産業省

輸送機械工業(2005年=100)



(出所) 経済産業省

などの生産が急回復したことで、情報通信機械工業も12月に34.8%（11月 23.7%）の大幅増産を記録している。この挽回生産の動きは、1月も継続が見込まれる。

電子部品・デバイス工業の在庫調整が進展

情報通信機械工業の川上に位置する電子部品・デバイス工業も、前月比7.1%（11月 0.5%）と明確な増産を示したが、こちらは挽回生産よりも在庫調整の進展が寄与したと考えられる。同セクターの在庫率は11月 9.9%、12月 17.4%と2ヶ月連続で大幅に低下、12月は大地震直後3月以来の低水準を記録した。半導体価格も11月を底に反転しており、在庫調整の進展により価格と生産の両面にポジティブな影響が現れている。但し、同セクターに対する需要は、スマートフォンなどを除き低調なままであり、増産傾向が定着するまでは言い難い。事実、生産予測では1月に6.9%の減産が見込まれており（2月は11.3%と増産の計画）、電子部品・デバイス工業の生産は当面、一進一退が続くと考えられる。

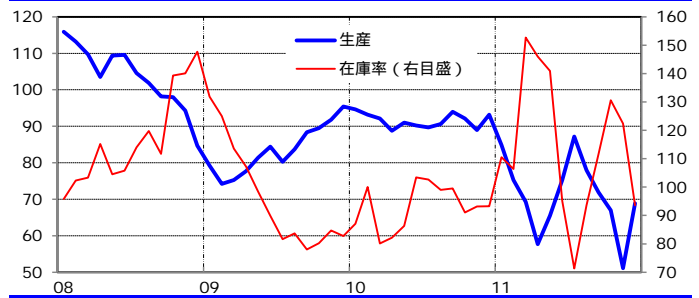
タイ需要が一般機械工業の生産を押し上げ

一般機械工業の生産は12月に前月比0.9%（11月 0.3%）と2か月ぶりに増加した。10～12月期では前期比0.8%と小幅に減少したものの、先行きはタイ向けの資本財生産の拡大が寄与し、1月前月比4.7%、2月 0.4%と増産が見込まれている。日本国内の復興需要による底上げもあり、同セクターの生産は増加傾向での推移が期待できる。

素材セクターでは在庫調整リスクが残る

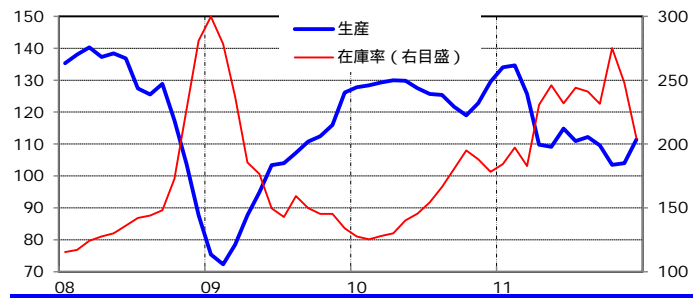
12月に鉱工業全体の在庫率は前月比3.6%（11月 1.6%）と大幅に低下し、在庫調整リスクは幾分後退したように見える。在庫調整の主戦場になる電子部品や素材など生産財の在庫率も前月比4.0%（11月 1.2%）と2ヶ月連続で低下している。但し、12月の生産財在庫率の低下は、上述の電子部品・デバイス工業が主体の情報化関連が過半を占め、素材セクターなど他産業では在庫調整が遅れ気味である。情報化関連生産財の在庫率はピークの10月から23.8%も低下したが、情報化関連以外の生産財の在庫率はピークの7月から3.2%低下したに過ぎない。2011年後半の在庫率上昇には、大地震を受けて震災前よりも在庫を手厚く確保しようとする企業行動も含まれるとは考えられるが、全てではないだろう。素材セクターなどでは、在庫圧縮のための生産抑制が当面は続く可能性が高い。

情報通信機械工業(2005年=100)



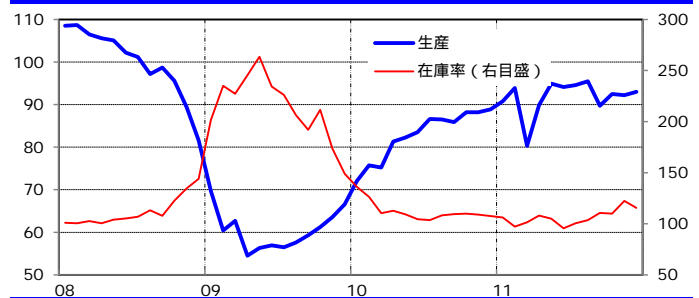
(出所) 経済産業省

電子部品・デバイス工業(2005年=100)



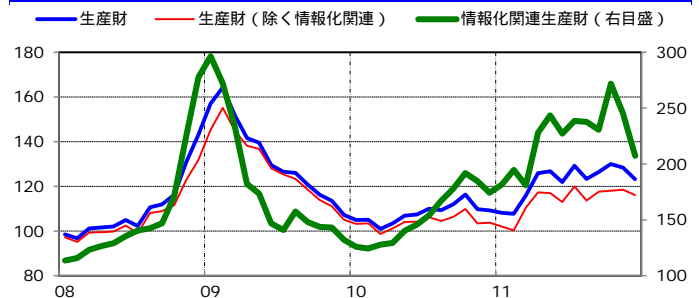
(出所) 経済産業省

一般機械工業(2005年=100)



(出所) 経済産業省

生産財の在庫率推移(2005年=100)



(出所) 経済産業省